

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成 17 年 3 月 1 日
至 平成 17 年 8 月 31 日

株式会社 **ダイケン**

3 2 1 0 4 0

第58期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
中間監査報告書	
前中間会計期間	37
当中間会計期間	39

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年11月24日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼総務部長 子 安 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼総務部長 子 安 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	5,313,095	5,734,159	5,811,375	11,781,214	12,527,422
経常利益 (千円)	234,851	318,129	335,390	754,568	921,806
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	104,338	66,151	230,450	133,636	378,276
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	7,606,500	7,901,249	8,435,509	7,869,451	8,236,220
総資産額 (千円)	12,865,956	12,987,945	12,951,380	13,755,804	13,401,947
1株当たり純資産額 (円)	1,307.51	1,358.65	1,437.84	1,350.79	1,413.14
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	17.93	11.37	39.39	20.91	60.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			39.22		
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	10.00	12.50
自己資本比率 (%)	59.1	60.8	65.1	57.2	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,716	322,800	210,826	605,262	242,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,403	30,324	93,307	66,141	117,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,903	363,760	151,922	292,816	264,360
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,432,595	1,631,320	1,473,135	1,629,097	1,510,014
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	328 〔36〕	336 〔32〕	341 〔22〕	329 〔34〕	326 〔30〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第57期中、第56期、第57期については希薄化しないため、また第56期中については中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第57期1株当たり年間配当額には、創業80周年記念配当2円50銭が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	341(22)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(5名)を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア事業部労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン住設事業部労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されています。

平成17年8月31日現在、組合員数は、113名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇による景況感への影響が懸念されるものの、素材価格の上昇があった鉄鋼、化学等の業界や、自動車やIT関連業界を中心とした輸出の伸びが景気を牽引し、大企業・製造業では堅調な設備投資の意欲がうかがえ、株価も安定した推移を見せるようになり、景気回復の兆しがうかがえました。

建築金物業界におきましては、厳しい財政による公共投資の減少が続く建設業界の受注競争は依然厳しく、原材料である鋼材等の高騰も一段と高まる中、市場では他社との差別化やシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況の中、取引会社等の展示会にも参画し、新製品を出展するとともに、積極的な営業活動を進め、仕入原価や配送コストの低減を徹底して、事業全般にわたって効率化を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の営業成果につきましては、売上高は前年同期比1.3%増の58億11百万円となりました。営業利益は、展示会の開催に伴う費用が発生したため前年同期比3.7%減の3億3百万円となりました。経常利益は、為替差益が40百万円発生したため前年同期比5.4%増の3億35百万円となりました。中間純利益は、平成16年2月期に倒産した大口取引先からの最終配当に伴い貸倒引当金戻入益58百万円を計上したため、前年同期比248.4%増の2億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ36百万円減少し14億73百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前中間会計期間に発生した退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金の減少額(5億94百万円)がなかったため、2億10百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として有形固定資産の取得による支出が71百万円増加したため、93百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として長期借入れによる収入が3億50百万円減少したため、1億51百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	1,218,269	103.9
外装用建材	279,616	98.2
エクステリア	1,589,927	104.5
その他	26,416	106.4
合計	3,114,229	103.7

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	243,033	245.3	177,650	87.4

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,173,809	102.1
外装用建材	683,715	105.3
エクステリア	2,258,266	101.9
その他	595,455	94.4
不動産事業収入	100,129	93.0
合計	5,811,375	101.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	941,741	16.4	1,051,445	18.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し、住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでおります。当社の研究開発では、新機能の組み合わせや加工技術の考案などの、新製品の開発及び既存製品の改良とともに、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当中間会計期間の研究開発活動の概要と成果は次の通りです。

（建築金物分野）

引戸クローザーでは、木製建具専用の安価セット商品（HCK-03型、HCK-0315型）を開発、発売しました。また、車両妻引戸用クローザーユニット品の第4シリーズの開発、発売をしました。インテリアドアハンガーでは、工具や部品等の荷役用およびビニールカーテンの開閉用に、アルミレールと樹脂車を組み合わせた静音、軽量タイプのマテハンシリーズの開発、発売をしました。点検口では、気密（断熱）天井点検口、気密（断熱）ホーム床点検口、ステンレス製気密天井点検口、蓋自立型ホーム床点検口、そしてフローリング専用の床点検口の開発をしました。これらの他に、移動間仕切り用大型パーティション金具PT200を商品化しました。

（外装用建材分野）

外装用建材として、下期に発売予定のRSバイザー新機種を4タイプ開発しました。その他の商品として、HACCP対応型幅木の開発をしました。

（エクステリア分野）

物置では、業界初の機能、自閉装置に九つの特徴を搭載したレギュラー物置「DM-KN型」の開発と、既存物置のグレードアップを行いました。自転車置き場ルーフでは、スライドラック用ルーフの機種増しとして「CY-SJB型」の製品化と「CY-SLC型」の開発を行いました。これらの製品は、屋根の前後部を曲面とし、雨水の吹き込みに対応すると共に、デザイン性に配慮しました。自転車置き場ラックでは、前事業年度のスライドラックの品揃えに続いて、傾斜式ラックの品揃えに取り組んでおります。二段式ラックは一層の静音化に取り組んでおります。低価格二段式ラック「TC-TGCY型」と「TC-SRGCY型」を開発しました。ガレージでは、強風対策部品として、隙間埋めプレート、シャッター補強、ワイヤー転倒防止セットを発売しました。灯油タンクでは、配管保護カバー（ローコスト仕様の銅管切断等の悪戯防止カバー）の品揃え、脚狭タンク（省スペースタイプ、壁に寄せて設置可能）の開発を行いました。

なお、平成17年8月31日現在の開発担当人員は22名であり、当中間会計期間に支出した研究開発費は、76百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,970,480	5,970,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日		5,970,480		481,524		249,802

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市武庫之荘四丁目4番16号	1,322	22.15
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	398	6.67
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	349	5.85
押木 光三	兵庫県尼崎市武庫之荘五丁目8番5号	251	4.21
根木 光子	兵庫県尼崎市塚口町三丁目43番22号	245	4.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.07
藤岡 純一	大阪府豊中市服部豊町一丁目4番24-401	237	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	185	3.10
桑井 孝子	兵庫県尼崎市塚口町三丁目43番22号	122	2.06
安田 清子	兵庫県尼崎市南塚口町二丁目40番19号	120	2.02
計		3,474	58.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,825,000	5,825	同上
単元未満株式	普通株式 42,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	103,000		103,000	1.73
計		103,000		103,000	1.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	860	765	766	712	785	921
最低(円)	625	683	700	694	690	770

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第58期中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び第58期中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,366,320		2,208,135		2,245,014	
2 受取手形	3	2,334,993		2,477,140		2,703,181	
3 売掛金		1,625,169		1,784,684		1,997,306	
4 棚卸資産		1,425,761		1,472,354		1,468,916	
5 繰延税金資産		260,901		107,173		110,962	
6 その他		67,324		57,663		13,422	
貸倒引当金		51,488		48,831		61,979	
流動資産合計		8,028,983	61.8	8,058,322	62.2	8,476,824	63.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,780,729		1,716,709		1,771,349	
(2) 機械及び装置		208,873		245,224		195,478	
(3) 土地	2	1,671,774		1,664,641		1,671,774	
(4) その他		113,018		138,025		102,742	
有形固定資産合計		3,774,396	29.1	3,764,600	29.1	3,741,345	27.9
2 無形固定資産		39,179	0.3	31,843	0.2	34,868	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		442,811		551,849		488,670	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
(3) 保険積立金		380,934		368,594		372,664	
(4) 破産更生債権等		352,207		12,590		324,641	
(5) 繰延税金資産		131,225		14,304		121,956	
(6) その他		176,114		169,565		173,316	
貸倒引当金		357,907		40,290		352,341	
投資その他の 資産合計		1,145,385	8.8	1,096,614	8.5	1,148,909	8.6
固定資産合計		4,958,961	38.2	4,893,058	37.8	4,925,122	36.8
資産合計		12,987,945	100.0	12,951,380	100.0	13,401,947	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		743,407		569,765		808,908		
2		1,549,641		1,362,977		1,511,164		
3	2	636,250		680,000		830,000		
4		196,476		237,404		236,644		
5		2,728		84,994		128,225		
6	4	35,748		17,227		37,816		
7		182,958		196,267		194,000		
8		285,594		210,624		246,571		
		3,632,804	28.0	3,359,262	26.0	3,993,330		29.8
固定負債								
1	2	1,165,000		915,000		875,000		
2		208,225		188,100		215,975		
3		80,666		53,508		81,421		
		1,453,891	11.2	1,156,608	8.9	1,172,396		8.7
		5,086,696	39.2	4,515,871	34.9	5,165,726		38.5
(資本の部)								
資本金								
		481,524	3.7	481,524	3.7	481,524		3.6
資本剰余金								
1		249,802		249,802		249,802		
2				756				
		249,802	1.9	250,558	1.9	249,802		1.9
利益剰余金								
1		120,381		120,381		120,381		
2		6,206,198		6,455,152		6,206,198		
3		856,507		1,052,496		1,168,633		
		7,183,086	55.3	7,628,029	58.9	7,495,212		55.9
その他有価証券 評価差額金								
		71,120	0.5	132,626	1.0	96,857		0.7
自己株式								
		84,284	0.6	57,229	0.4	87,175		0.6
		7,901,249	60.8	8,435,509	65.1	8,236,220		61.5
負債及び資本合計								
		12,987,945	100.0	12,951,380	100.0	13,401,947		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,734,159	100.0	5,811,375	100.0	12,527,422	100.0
売上原価		3,805,191	66.4	3,881,549	66.8	8,318,804	66.4
売上総利益		1,928,967	33.6	1,929,825	33.2	4,208,617	33.6
販売費及び一般管理費		1,614,073	28.1	1,626,710	28.0	3,216,756	25.7
営業利益		314,894	5.5	303,114	5.2	991,861	7.9
営業外収益	1	35,939	0.6	62,426	1.1	48,186	0.4
営業外費用	2	32,704	0.6	30,150	0.5	118,241	0.9
経常利益		318,129	5.5	335,390	5.8	921,806	7.4
特別利益	3	102	0.0	58,667	1.0	4,749	0.0
特別損失	4	212,986	3.7	11	0.0	237,986	1.9
税引前中間(当期) 純利益		105,245	1.8	394,046	6.8	688,568	5.5
法人税、住民税 及び事業税		2,250		76,000		131,400	
法人税等調整額		36,843	39,094	87,596	163,596	178,892	310,292
中間(当期)純利益		66,151	1.2	230,450	4.0	378,276	3.0
前期繰越利益		790,356		822,045		790,356	
中間(当期) 未処分利益		856,507		1,052,496		1,168,633	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		105,245	394,046	688,568
減価償却費		96,008	93,246	197,938
投資有価証券評価損			11	
ゴルフ会員権評価損				3,000
棚卸資産除却損			2,472	30,388
貸倒引当金の増減額 (減少は)		42,702	325,198	46,449
賞与引当金の増減額 (減少は)		7,625	2,267	18,667
退職給付引当金の増減額 (減少は)		594,989		594,989
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		7,750	27,875	15,500
受取利息及び受取配当金		6,489	7,401	7,402
支払利息		9,623	10,521	20,619
有形固定資産売却損益 (益は)				1,364
有形固定資産除却損		1,375	933	2,476
無形固定資産除却損			2,699	1,033
為替差損益(益は)		8,412	2,474	23,426
売上債権の増減額 (増加は)		693,962	435,865	42,590
棚卸資産の増減額 (増加は)		60,892	5,910	134,435
仕入債務の増減額 (減少は)		596,407	387,328	545,486
その他資産の増減額 (増加は)		67,937	272,487	115,045
その他負債の増減額 (減少は)		42,220	78,566	76,552
未払消費税等の増減額 (減少は)		8,866	20,588	6,798
役員賞与の支払額		12,000	25,000	12,000
小計		196,783	339,158	102,672
利息及び配当金の受取額		6,494	7,400	7,409
利息の支払額		9,806	10,601	20,653
法人税等の支払額		122,704	125,130	126,356
営業活動による キャッシュ・フロー		322,800	210,826	242,271

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		28,814	99,958	121,531
有形固定資産の売却による 収入		7,412	6,200	7,438
定期預金の預入による支出		741,000	735,000	1,465,000
定期預金の払戻による収入		741,000	735,000	1,465,000
投資有価証券の取得による 支出		3,172	3,576	6,136
貸付けによる支出		4,700	600	4,700
貸付金の回収による収入		200	493	4,556
保険金解約による収入			11,684	
その他の投資活動による 支出		25,432	8,855	33,687
その他の投資活動による 収入		24,182	1,305	36,314
投資活動による キャッシュ・フロー		30,324	93,307	117,744
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		800,000	450,000	800,000
長期借入金の返済による 支出		377,500	560,000	473,750
自己株式の取得による支出		745	2,837	3,637
自己株式の売却(ストック オプション権利行使含む) による収入			33,540	
配当金の支払額		57,993	72,625	58,252
財務活動による キャッシュ・フロー		363,760	151,922	264,360
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,412	2,474	23,426
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)		2,223	36,878	119,082
現金及び現金同等物の 期首残高		1,629,097	1,510,014	1,629,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,631,320	1,473,135	1,510,014

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別損失として、退職給付会計終了損164,834千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別損失として、退職給付会計終了損164,834千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内 で行っており、投機的取引は 行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替 の変動によるリスク回避を目的 で行っており、投機的な取引 は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップ取引については、有効 性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ 対象及びヘッジ手段の為替変 動の累計を比較し、その変動 の比率によって有効性を評価 しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,900千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産 の減価償却 5,487,272千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 5,602,594千円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 5,549,636千円 累計額
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,062,757千円 土地 212,912千円 計 1,275,670千円 (ロ)対応する債務 短期借入金 536,250千円 長期借入金 755,000千円 計 1,291,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,003,838千円 土地 212,912千円 計 1,216,751千円 (ロ)対応する債務 短期借入金 660,000千円 長期借入金 605,000千円 計 1,265,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,033,522千円 土地 212,912千円 計 1,246,435千円 (ロ)対応する債務 一年内返済予定 730,000千円 長期借入金 555,000千円 計 1,285,000千円
3 受取手形割引高 220,135千円	3 受取手形割引高 20,000千円	3 受取手形割引高 337,116千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 160千円 受取配当金 6,328千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 304千円 受取配当金 7,097千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 829千円 受取配当金 6,573千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,623千円 手形売却損 1,743千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,521千円 手形売却損 1,371千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,619千円 手形売却損 3,210千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 102千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 58,667千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 4,749千円
4 特別損失の主要項目 退職給付会計 終了損 164,834千円 会計基準変更時 差異償却額 48,152千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 11千円	4 特別損失の主要項目 退職給付会計 終了損 164,834千円 会計基準変更時 差異償却額 48,152千円 貸倒引当金 繰入額 22,000千円 ゴルフ会員権 評価損 3,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 92,257千円 無形固定資産 3,553千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 90,123千円 無形固定資産 3,024千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 190,612千円 無形固定資産 7,034千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,366,320千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 735,000千円 現金及び 現金同等物 1,631,320千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,208,135千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 735,000千円 現金及び 現金同等物 1,473,135千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,245,014千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 735,000千円 現金及び 現金同等物 1,510,014千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,726</td> <td>91,888</td> <td>71,837</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,158</td> <td>2,789</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>228,437</td> <td>85,018</td> <td>143,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,322</td> <td>179,697</td> <td>215,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	163,726	91,888	71,837	車輛運搬具	3,158	2,789	368	工具・器具・備品	228,437	85,018	143,418	合計	395,322	179,697	215,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,919</td> <td>125,261</td> <td>69,658</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>652</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>292,215</td> <td>84,005</td> <td>208,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,399</td> <td>209,919</td> <td>280,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	194,919	125,261	69,658	車輛運搬具	3,263	652	2,611	工具・器具・備品	292,215	84,005	208,210	合計	490,399	209,919	280,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>186,314</td> <td>107,650</td> <td>78,663</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,421</td> <td>3,379</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>278,227</td> <td>97,818</td> <td>180,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,963</td> <td>208,847</td> <td>262,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	186,314	107,650	78,663	車輛運搬具	6,421	3,379	3,042	工具・器具・備品	278,227	97,818	180,409	合計	470,963	208,847	262,115
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	163,726	91,888	71,837																																																											
車輛運搬具	3,158	2,789	368																																																											
工具・器具・備品	228,437	85,018	143,418																																																											
合計	395,322	179,697	215,625																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	194,919	125,261	69,658																																																											
車輛運搬具	3,263	652	2,611																																																											
工具・器具・備品	292,215	84,005	208,210																																																											
合計	490,399	209,919	280,480																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	186,314	107,650	78,663																																																											
車輛運搬具	6,421	3,379	3,042																																																											
工具・器具・備品	278,227	97,818	180,409																																																											
合計	470,963	208,847	262,115																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,717千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,577千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	74,399千円	1年超	144,317千円	計	218,717千円	支払リース料	38,658千円	減価償却費相当額	37,273千円	支払利息相当額	1,577千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,137千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,886千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	92,083千円	1年超	191,053千円	計	283,137千円	支払リース料	48,902千円	減価償却費相当額	47,226千円	支払利息相当額	1,886千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,868千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,617千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,023千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	84,748千円	1年超	179,868千円	計	264,617千円	支払リース料	80,344千円	減価償却費相当額	77,529千円	支払利息相当額	3,023千円																								
1年以内	74,399千円																																																													
1年超	144,317千円																																																													
計	218,717千円																																																													
支払リース料	38,658千円																																																													
減価償却費相当額	37,273千円																																																													
支払利息相当額	1,577千円																																																													
1年以内	92,083千円																																																													
1年超	191,053千円																																																													
計	283,137千円																																																													
支払リース料	48,902千円																																																													
減価償却費相当額	47,226千円																																																													
支払利息相当額	1,886千円																																																													
1年以内	84,748千円																																																													
1年超	179,868千円																																																													
計	264,617千円																																																													
支払リース料	80,344千円																																																													
減価償却費相当額	77,529千円																																																													
支払利息相当額	3,023千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	253,920	371,224	117,304
債券			
その他	9,958	11,187	1,229
合計	263,878	382,411	118,533

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,399
子会社株式	20,000
合計	80,399

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	260,460	478,783	218,323
債券			
その他	9,958	12,678	2,720
合計	270,418	491,462	221,043

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,387
子会社株式	20,000
合計	80,387

(注) 当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	181,358	343,936	162,578
債券			
その他	9,958	11,654	1,696
小計	191,316	355,591	164,274
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,525	72,680	2,845
債券			
その他			
小計	75,525	72,680	2,845
合計	266,842	428,271	161,429

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,399

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	422,700	253,620	55,277	17,595
買建				
コール(香港ドル)	422,700	253,620	8,680	31,959
スワップ取引 (香港ドル)	1,959,100	1,959,100	7,668	7,668
合計			54,265	57,223

(注) 1 中間期末の時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	425,601	141,867	29,562	2,829
買建				
コール(香港ドル)	425,601	141,867	2,813	30,186
合計			26,748	33,015

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引・・・オプション取引を締結している取引銀行から掲示された価格によっております。

2 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	479,451	265,914	64,149	31,882
買建				
コール(香港ドル)	479,451	265,914	1,899	35,440
スワップ取引 (香港ドル)	1,959,100		6,317	6,317
合計			68,568	73,641

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引及びスワップ取引・・・オプション取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から
 掲示された価格によっております。

2 上記オプション取引及びスワップ取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市
 場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,358円65銭 1株当たり中間純利益 11円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,437円84銭 1株当たり中間純利益 39円39銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 39円22銭	1株当たり純資産額 1,413円14銭 1株当たり当期純利益 60円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1 普通株式に係る中間(当期) 純利益			
(1) 中間損益計算書(損益計 算書)上の中間(当期) 純利益	66,151千円	230,450千円	378,276千円
(2) 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳			
利益処分による 役員賞与			25,000千円
差引普通株式に係る中間(当 期)純利益	66,151千円	230,450千円	353,276千円
2 普通株式 (普通株式と同等の株式を 含む)の期中平均株式数			
普通株式及び普通株式と同 等の株式の期中平均株式数 の種類別の内訳			
普通株式	5,816,137株	5,850,150株	5,814,675株
普通株式の期中平均株式数	5,816,137株	5,850,150株	5,814,675株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (ストック・オプション)		25,068株	

前中間会計期間及び前事業年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

自己株式取得方式によるストック・オプション

決議年月日	平成13年5月24日
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
行使価格(円)	559
権利行使期間	平成15年6月1日～平成18年5月20日
権利行使についての条件	権利の譲渡及び質入れは、認めない。 上記以外の権利行使についての条件は、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 田 隆 行 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。